

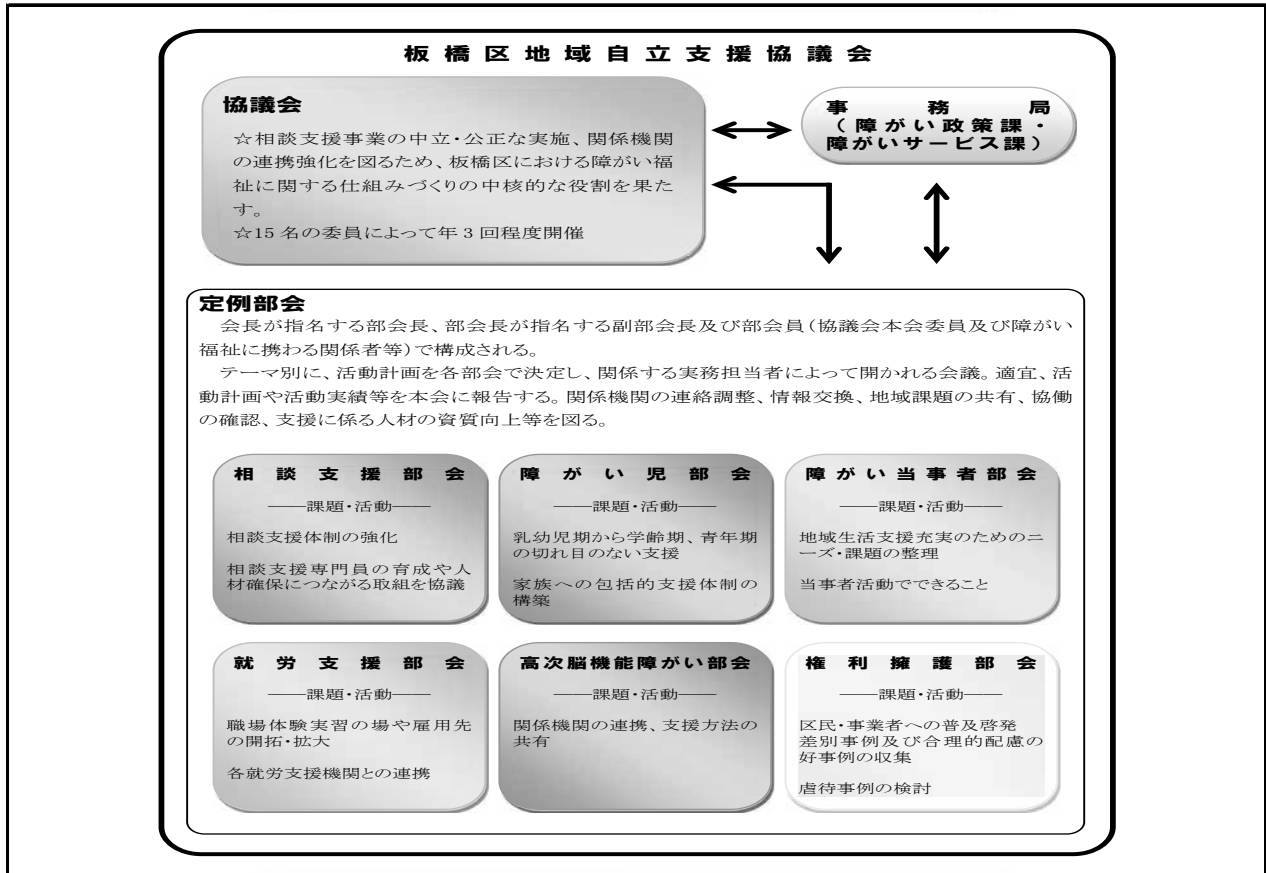
板橋区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 板橋区地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kenko/shogai/keikaku/jiritsu/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
1	会長	是枝 喜代治	東京福祉大学	学識経験者		9
2	副会長	鈴木 陽一	板橋区医師会	医療関係者		5
3		田中 恵美子	日本女子大学	学識経験者		7
4		會田 玉美	目白大学	学識経験者		9
5		長瀬 美香	心身障害児総合医療療育センター	医療関係者		7
6		川村 麻衣	都立高島特別支援学校	教育関係機関		1
7		高原 浩	ftlビジネス・スクール	雇用関係機関		1
8		町田 拓馬	板橋区障がい者就労支援センター	雇用関係機関		1
9		小池 睦美	板橋区立障がい者福祉センター	相談支援事業者		5
10		秋吉 麻帆	地域活動支援センタースペースピア	相談支援事業者		5
11		渡辺 理津子	板橋区手をつなぐ親の会	家族・関係団体		5
12		藤井 亜紀子	板橋区肢体不自由児者父母の会	家族・関係団体		3
13		熊懐 敬	板橋区視覚障害者福祉協会	障害当事者		1
14		島松 大典	公募委員	地域住民		1

(2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援部会	障がい児部会	障がい当事者 部会	就労支援部会
学識経験者		3		1		
医療関係者		2	1	1		
保健所		0				
教育関係機関		1		1		1
雇用関係機関		2				2
企業		0				2
障害当事者		1			4	1
ピアサポーター		0				
家族・関係団体		2	1	1	5	
身体・知的障害者相談員		0	2			
相談支援事業者		2	10	3		3
障害福祉サービス等事業者		0		2		3
社会福祉協議会		0				
法曹関係者		0				
民生委員・児童委員		0	0			
地域住民		1		1		
行政職員(区市町村)		0	2	4		1
行政職員(都)		0				
その他		0				
計		14	16	14	9	13

種別	全体会・ 部会名	高次脳機能 障がい部会	権利擁護部会
学識経験者		1	1
医療関係者		3	1
保健所			
教育関係機関			1
雇用関係機関		1	1
企業			
障害当事者			
ピアサポーター			
家族・関係団体		1	1
身体・知的障害者相談員			
相談支援事業者		2	2
障害福祉サービス等事業者		2	1
社会福祉協議会		1	1
法曹関係者			1
民生委員・児童委員			0
地域住民			
行政職員(区市町村)		2	4
行政職員(都)			
その他		1	
計		14	14

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援事業所の支援体制・連携強化のため、相談支援専門員の育成や人材確保につながる取組を協議

② 就労支援に関すること。

民間企業における障がい者雇用促進に向けた支援策の検討。就労選択支援創設に向けた受入れ体制の整備について協議

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

相談支援部会において、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム検討状況に対する意見、提言

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

高次脳機能障がい部会において、福祉関係機関及び医療関係機関を含めた支援の検討会を開催

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

障がい児部会において、きょうだい児支援に関する意見交換
権利擁護部会において、事例勉強会を開催

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

高次脳機能障がい部会において、障がい・医療・介護関係機関を含めた意見交換

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

障がい当事者部会において、各障がい種別ごと・ライフステージごとの社会資源の洗い出し、年表作成

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

権利擁護部会において、事業所・区民等への意識啓発（成年後見制度の取組報告・障害者差別解消法セミナー等の実施）

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

相談支援部会において、地域生活支援拠点等運営会議の運営・地域生活支援拠点等の充実に向けた検証・検討への意見・提言

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

協議会において、障がい福祉計画等の進捗管理・意見・提言

(2) 地域自立支援協議会としての役割(複数回答)

① 情報の顕在化

委員の要望等に応じて、情報の公開

② 情報共有・情報発信

各部会の取組内容の報告、各委員の所属分野における情報共有

③ 分野を越えてのネットワークの構築

各部会それぞれの専門分野に特化した地域生活支援拠点等の協議などのネットワーク体制の構築
権利擁護部会と障がい当事者部会及び就労支援部会との合同事例勉強会の開催

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

相談体制の共有及び各委員の所属分野での役割の確認

⑤ 地域課題の整理

抽出した地域課題について、解決に向けた方針の検討

⑥ 課題解決に向けての検討

セルフプラン解消に向けた検討
モニタリング検証実施における事業所の参加率及び質の向上に向けた検討

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障がい福祉計画等の進捗管理・意見・提言

⑧ 社会資源の開発及び改善

相談支援事業所が使用する相談支援フローチャートの作成に向けた意見交換
ライフステージ（障がい種別）ごとの支援をまとめた年表の意見交換
子どもの発達支援ガイドブックの改訂に向けた意見交換

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

グループワーク等による情報共有

⑩ 権利擁護・虐待防止

差別解消や虐待防止への方策の検討

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

① 相談支援の質及び量

基幹相談支援センターによる計画相談支援事業所に対する指導・助言・フォロー体制
相談支援専門員の研修の参加率の向上

② 社会資源の開発及び改善

事業所や区民からの相談窓口が分かりづらいとの意見を踏まえ、相談支援事業所が使用する相談支援フローチャートの作成
ライフステージ（障がい種別）ごとの支援をまとめた年表の作成
子どもの発達支援ガイドブック（家族を対象とする）の作成

③ 権利擁護・虐待防止

区民向けの障害者差別解消法セミナー開催等による普及啓発
事業所向け障がい者虐待防止研修の実施
個別事例の勉強会の実施
24時間365日の虐待相談受付体制の構築

⑦ 医療的ケア

重度心身障がい・医療的ケア児等会議において、支援体制等について検討

⑧ 高齢福祉分野との連携

高次脳機能障がい部会において、介護保険ケアマネージャーの参加
おとしより保健福祉センター職員の参加

⑩ 就労支援

民間企業における障がい者雇用のニーズ・実態の把握
就労選択支援創設に向けた受入れ体制の整備

⑪ 地域移行・地域定着支援

行政機関等（事業所、行政、病院）の連携強化のための定期的な連絡会議
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム検討会の実施

⑫ ライフステージを通じた支援

障がい当事者部会で作成を進めているライフステージ（障がい種別）ごとの支援をまとめた年表の作成
サポートファイルの運用、普及啓発

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

④ 福祉人材（マンパワー）の確保

専門的人材（計画相談員等）の確保・育成

4 地域自立支援協議会の活性化

（１）法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。

定例部会の下部の連絡会等で個別事例の検討を行い、定例部会に報告

ア 個別事例の検討を行った回数

1

回

イ 参加した事業者・機関等の数

18

か所

ウ 個別事例の検討を通じて取り上げた地域課題、サービスの開発・改善結果

障がい福祉サービスを受ける居宅介護支援事業所が減っている等の課題が挙げた。

⑥ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

相談支援部会において、報告、意見、提言、解決策を協議

⑦ 東京都自立支援協議会の活動から得られる情報等を活用した。

協議会及び定例部会への当事者参画方法について参考にしている。

（２）地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

① 当事者部会を設置している。（予定含む。）

異なる障がい種別の当事者及び当事者家族で組織する部会を運営

⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

都や他区市の当事者参画状況を参考にし、検討

（３）ICTの活用（複数回答）

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

定例部会の議事録作成において、文字起こしツールを活用

- ③ 会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示

高次脳機能障がい部会において、音声認識ツールを活用

- ⑦ 講演会等の動画配信

障害者差別解消法セミナーを動画配信している。

(4) 地域自立支援協議会の活動テーマ等

テーマは設定していないが、第10期（令和7～8年度）は、「部会同士の連携」を強化するため、それぞれの部会で出た意見を関係がある部会へ情報共有または意見交換しようと取り組んでいる。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

区のHP、障がい者福祉のしおりにて周知をしている。

- ③ 計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

第2層の障害者相談支援事業を障がい者福祉センターが担っている。また、区役所内部署でも多数対応できる窓口（障がいサービス課、健康福祉センター）がある。

- ④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。

障がい者福祉センターにてピアサポート事業を行っている。また、区内の民間事業所にも精神のピアサポートを行っているところがある。

- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センターにて支援者向けのセミナー・研修（高次脳機能障がい、強度行動障がい等）を行っている。基幹相談支援センターと区内主任相談支援専門員が協力し、区内相談支援事業所に対してモニタリング検証を行っている。また、基幹相談支援センター主催の「相談支援事業所実務担当者連絡会」を年に8回行い検討の場を確保している。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ① 障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。

基幹相談支援センターが主催する「板橋区地域生活移行支援連絡会」を年に4回開催している。区内の精神科病院・相談支援事業所・訪問看護事業所、都地域移行コーディネーター、都立精神保健福祉センター、区職員などが参加し、地域移行支援に関する情報共有をして連携体制の推進を行っている。

- ③ 施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。

同上

- ④ 地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができています。

同上

- ⑤ 計画相談支援のモニタリング等で、本人の地域移行の希望を踏まえた個別支援計画を作成する連携体制ができています。

同上